平成25年第2回府中町議会定例会

会議録(第3号)

1. 開 会 年 月 日 平成25年6月21日(金)

2. 招 集 の 場 所 府中町議会議事堂

3. 開 議 年 月 日 平成25年6月25日(火)

4. 出席議員(16名)

議長	中村勤君	副議長	慶徳宏昭君
1番	小菅卷子君	2番	中井元信君
4番	益田芳子君	5番	山口晃司君
6番	上原貢君	7番	海渡弘信君
8番	西友幸君	11番	山西忠次君
12番	木田圭司君	13番	力山彰君
14番	岩竹博明君	16番	中村武弘君
17番	梶川三樹夫君	18番	林淳君

5. 欠席議員(2名)

3番	繁政秀子君	15番	加島久行君
----	-------	-----	-------

6. 付議事件

1. 会議録署名議員の指名

2. 一般質問

3. 議員提出第2号議案 府中町議会の議員の議員報酬の額の特例に関する条例の制定について

7. 説明のため会議に出席した者

町	長	和多利義之君
教	育	長 高杉良知君
企	画	財 政 部 長 高石寛智君

総務部長	寺尾光司君
福祉保健部長	末釜由紀夫君
生活環境部長	木谷賢二君
建設部長	森島正二君
向洋駅周辺区画整理事務所長	土手澄治君
消防長	中村克司君
教育部長	林健三君
会計室長	和多利隆君
総務部次長	谷崎文男君
建設部次長	和田敏信君
福祉課長	新見公平君
健康推進課長	佐藤幸子君

~~~~~○~~~~~

8. 職務のために会議に出席した者

議会事務局長 花田智史君

~~~~~○~~~~~

9. 議事の内容

(開議 午前 9時30分)

○議長(中村 勤君) 皆さん、おはようございます。

ただいまの出席議員16名で定足数に達しておりますので、議会は成立いたしております。よって、平成25年第2回府中町議会定例会第3日目の会議を開きます。

直ちに本日の会議を開きます。

本日の議事日程でございますが、お手元に配付いたしております日程で会議を進めてまいりたいと思いますが、御異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長(中村 勤君) 御異議なしと認めます。よって、議事日程のとおり会議を進めることと決定をいたしました。

~~~~~○~~~~~

○議長(中村 勤君) 日程第1、会議録署名議員の指名を行います。

本日は、8番 西議員、10番 慶徳議員を指名いたします。よろしく願いをい

たします。

~~~~~〇~~~~~

○議長（中村 勤君） 日程第2、一般質問を議題に供します。

昨日に引き続き、厚生関係の質問を行います。

厚生関係、第5項、風疹予防ワクチン接種の公費助成について、4番益田議員の質問を行います。

4番益田議員。

○4番（益田芳子君） 皆さん、おはようございます。昨日の質問に続き、命を守る質問をさせていただきます。

質問、風疹予防ワクチン接種の公費助成について。

5月20日に風疹予防ワクチン接種促進対策について、緊急の申し入れを既に和多利町長に、公明党中井議員と、私、益田の2名で提出をしております。

風疹はウイルスで起きる感染症で、患者のせきやくしゃみにより他の人にうつり、夏に向け流行のピークを迎えると言われており、危機感を持って取り組む必要があると思います。

特に、心配なのは、妊娠初期の女性が感染した場合、赤ちゃんが先天性風疹症候群になる可能性が高まり、難聴や心臓病、白内障などを引き起こすおそれがあるとされています。県内では既に海田、廿日市市が妊娠を予定する女性や家族が風疹の予防接種を受ける費用の助成を始めています。

府中町は、1、風疹予防ワクチンの接種助成をするのか、2、風疹予防ワクチン接種にかかわる学校、医療機関などの関係機関との連携は図っているのか、3、風疹感染拡大の予防対策をしているのか、お伺いいたします。

○議長（中村 勤君） 答弁。

福祉保健部長。

○福祉保健部長（末釜由紀夫君） 4番益田議員からの風疹予防ワクチン接種の公費助成についてという御質問について御答弁申し上げます。

益田議員、中井議員からは、風疹予防ワクチン接種促進対策についての申し入れをいただいているところでございます。

府中町におきましては、昨年から首都圏、近畿地方から始まった風疹の流行拡大による先天性風疹症候群の発生を防止するため、全国や広島県内の流行状況を注視しな

がら、町民への情報提供及び普及啓発に努めておるところでございます。

御質問の第1点目、風疹ワクチンの予防接種助成を行うのかということですが、現時点では実施の予定がございません。

広島県の風疹発生状況は、ことしの第23週目、6月上旬でございますが、65人となっており、昨年同時期より増加傾向にはございます。しかし、広島県では感染拡大を防止するための対応として、妊娠を予定している女性、妊婦の夫とその家族などで、抗体のない人への予防接種の勧奨や、妊婦等への感染予防の注意喚起を行い、予防効果を見ているところでございます。府中町といたしましても、現在のところは県の方針に沿い、引き続き町民への情報提供、普及啓発を行い、感染情報を注視してまいりたいと思っております。

しかしながら、感染がさらに広がり、広島県が緊急事態宣言を行うというような状況になれば、接種助成に取り組み、県全体で感染拡大を抑制していくことになろうと思っております。

風疹は、これまでも数年の周期で流行を繰り返しており、先天性風疹症候群の発生が危惧されてきたところでございます。今回のような緊急的かつ場当たりの対応にならないように、国が抜本的な対策として、これまで接種機会のなかった人や接種したものの抗体が低下している人に対しての予防接種を含め対策を講じることが必要であると考えております。府中町ではこのことに関しまして県、国へ要望を行っているところでございます。

御質問の2点目、風疹予防ワクチン接種に係る学校、医療機関などの関係機関との連携についてでございますが、普及啓発、情報提供として、町内の医療機関に風疹の感染予防等について情報提供し、ポスターの掲示をお願いしております。また、学校に関しましては、定期予防接種でございます麻疹、風疹の予防接種の確認や勧奨を予防接種計画に基づいて行っており、連携を取っているところでございます。

御質問の3点目、風疹感染拡大の予防対策をしているのかということですが、府中町のホームページへの記事の掲載や、町内の施設、医療機関へのポスターの掲示を行っております。また、婚姻届を出される方のためには、住民課などにチラシを設置して情報提供をしております。また、妊婦さんには、妊娠届の際の個人面談の中で、風疹の感染予防について情報を提供し、夫や同居の御家族で抗体のない場合は接種をお勧めしております。

また、子供たちの麻疹、風疹の定期予防接種では、接種率95%以上を目標に接種の勧奨を行い感染予防に努めているところでございます。今後とも積極的な広報活動により対応していきたいと考えておりますので、御理解賜りますようお願いいたします。

○議長（中村 勤君） 2回目の質問。

4番益田議員。

○4番（益田芳子君） 風疹予防ワクチンの接種助成は、今年度については行わないとの答弁でございました。国立感染症の研究所のまとめによりますと、風疹の年間数は2008年が294人、2009年が147人、2010年が87人、2011年が378人、2012年が2,392人、そしてことしですけれども、6月9日までの全国からの風疹患者数の累計は1万102人となっており、2008年以降最多の流行をとっております。

特に、首都圏、関西周辺の広域に感染が拡大していると言われ、なかなか地方、広島県におきましては、まだまだ感染が拡大してないという認識ではありますけれども、既に大阪、千葉、岐阜、名古屋での接種の助成や無料といった迅速な対応している県もございます。

予防接種の費用についてですけれども、風疹単独ワクチンで6,000円、風疹、はしかの混合ワクチンになりますと1万円とされており、本当に少子高齢化の中で子育て環境を向上する上では大事なこの助成の大きな効果をもたらすものだと思います。

妊婦さんが風疹にかかった場合に、赤ちゃんが先天性風疹症候群にかかる可能性としまして、25%から90%という高い確率になっておりますので、このことを重視しますと、広島県としては少ないからとかっていう問題ではなかろうかと思えます。

特に、風疹の感染者は20代から40歳の男性が最も多い。女性は今までにもそういった予防接種を個別接種等しておりますけれども、男性にしますと、集団接種、34歳のころに1回ということで、男性が特に風疹にかかりやすいという、かかる可能性が高いということがあります。

女性についての予防接種の注意点についても、先ほど庁舎または病院の窓口等で来られた方にそういった説明をされると言われておりますけれども、こういった機関に来られない方、そういった方に情報提供しないといけないのではないかと思います。女性の予防接種の注意点については、予防接種を受けてから2カ月間は避妊が必要である、

予防接種を受けたとしても、すぐに抗体ができないので、その間はやはり2カ月間は猶予がある。そういったことも詳しい情報をしっかり要望しておきたいと思います。これを風疹の注意事項としてホームページ等に掲載はできないものか、お伺いをいたします。

○議長（中村 勤君） 答弁。

健康推進課長。

○健康推進課長（佐藤幸子君） 益田議員さんの御質問の住民周知に関して詳しい予防方法についての掲載はどうかということですが、現在ホームページのほうには掲載しておりますし、またチラシ等も設置しまして、その中に注意事項等も入れさせていただいてるところです。昨年の8月ぐらいからその流行が非常に高まってきているというふうな情報も入ってまいりましたので、その時期からのホームページでの掲載等々させていただいてるところです。

妊婦さんにつきましては、妊婦を通して御家族ということも伝えることもできますので、面談の中でそういったことを常時周知をしているところです。

以上です。（聴取不能）いきたいと思っておりますので、よろしくお願いたします。

○議長（中村 勤君） 3回目の質問。

4番益田議員。

○4番（益田芳子君） 先ほども言いましたように、緊急の申し入れを既にしておりますので、今後またこういった風疹の感染者が増大、また広島県においても増大するようであれば、臨時的なそういった風疹の助成が行えると思っておりますので、そういったときには迅速な対応を府中町におきましてもしていただきたいと、強く要望して終わります。ありがとうございました。

○議長（中村 勤君） 以上で第5項、風疹予防ワクチン接種の公費助成について、4番益田議員の質問を終わります。

続いて、厚生関係、第6項、障害者優先調達推進法の施行にあたりについて、2番中井議員の質問を行います。

2番中井議員。

○2番（中井元信君） 皆さん、おはようございます。2番中井です。障害者優先調達推進法の施行にあたりということで質問をさせていただきます。

平成25年4月から障害者優先調達推進法がスタートしました。この法律、括弧書きにしておりますけれども、国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律でございます。これは障害者施設で就労する障害者や在宅で就業する障害者の経済面の自立を進めるため、国や地方公共団体、独立行政法人等の公機関が物品やサービスを調達する際、障害者就労施設等から優先的、積極的に購入することを推進するために制定されたものです。ついては、以下の点について質問をいたします。

地方公共団体及び地方独立行政法人は、毎年度国の基本方針に即して障害者就労施設等からの物品等の調達方針を作成するとともに、当該年度の終了後、調達の実績を公表する。

2つ目として、地方公共団体及び地方独立行政法人は、国及び独立行政法人等の措置、公契約について、競争参加資格を定めるに当たって、法定障害者雇用率を満たしている事業者に配慮することに準じて、障害者の就業を促進するよう必要な措置を講ずるように努めるとあります。

この2点と、この法律の趣旨が生かされていくように、町としてはどのように取り組んでいかれるのか、伺います。

以上でございます。

○議長（中村 勤君） 答弁。

福祉保健部長。

○福祉保健部長（末釜由紀夫君） 2番中井議員からの障害者優先調達推進法の施行にあたりという御質問に御答弁申し上げます。

御質問の障害者優先調達推進法は、昨年6月に公布され、本年4月1日より施行されたものでございます。

この法律の趣旨でございますが、障害者が自立した生活を送るためには、障害者自身の就労による経済的な基盤の確保が必要であり、これを実現するために、国、都道府県、市町村など、公的機関に対しては一定の取り組みを行う努力義務を課したものでございます。

求められる取り組みの第1点は、障害者就労施設に通う、障害者が受け取る工賃の引き上げを図るために、公的機関は行政区域内にある障害者就労施設で製造された物品を優先的に購入するということです。

第2点は、民間企業における障害者の一般就労を促進するために、公契約の相手方を選定するに当たり、法定障害者雇用率を満たしている事業所に配慮するなどの対応を行うということです。

まず、御質問の1点目の障害者就労施設からの物品の優先調達に関してでございます。現在、町内には2つの障害者就労施設がございますが、主に喫茶店の運営やケーキ、パンなどの製造販売を行っておられます。地域の皆様には販売促進に御協力をいただいておりますが、行政が必要とする物品の製造は行っておりません。

このことから、府中町といたしましては、現時点で町内の障害者就労施設からの物品調達は困難な状況にあると考えております。しかし、他の先進的な障害者就労施設におきましては、印刷機を導入してポスターなどの印刷業務を受注しておるような事例もございます。今後、町内の障害者就労施設において事業の拡大の予定があるようであれば、事業内容などについて私たちの方からアドバイスしていきたいというふうに考えております。

御質問の2点目、公契約締結に関し、法定障害者雇用率を満たしている事業所に配慮するという点に関してでございます。

物品購入等に関する事務を行う会計室、及び工事契約に関する事務を行う建設部におきましては、一定の手続により競争参加事業者の登録を行っております。この登録手続の過程で法の趣旨に沿った配慮ができるよう、他の自治体の事例などを参考にし対応していきたいと考えております。現在、会計室及び建設部との協議を進めておりますので、早期の実現に向けて努力してまいりたいと思っております。

障害者の皆様が生きがいを持って自立した生活を送るために、経済的な基盤を確保していただくために、行政が直接支援することができることは限られておりますが、さまざまな機会を通じて関係機関、団体にこの法律の趣旨を啓発するなど、取り組みを行ってまいりたいと考えております。御理解賜りますようお願いいたします。

○議長（中村 勤君） 2回目の質問。

2番中井議員。

○2番（中井元信君） 御答弁大変にありがとうございました。次の質問に入らせていただく前に、今の日本におかれた障害者の立場について、少し触れさせていただきます。

日本では、障害者基本法において障害者差別の禁止が規制されているものの、障害者の差別解消のための具体的な対応などを定めた法律が制定されていないという現実がありました。そのために、国連の障害者権利条約を批准できない状況が長い間続いていましたが、このたび国においては、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律案が、6月19日の参議院本会議で全会一致で可決成立いたしました。この法律の早期制定を求めた意見書を今議会に提出することを予定しておりましたが、国会での成立を見ましたので、この提出議案の取り下げを議長にお願いをしたところであり、ります。

この法律の施行があらゆる分野における障害者の権利、利益を侵害する社会的な障壁の除去につながるとともに、障害者が社会進出するための環境整備が進むことが期待されております。そうした背景をもとにこのたびの質問をさせていただきます。

御答弁にありましたように、法の趣旨から、障害者が自立した生活を送るためには、障害者の経済的自立のための工賃、いわゆる報酬をいかに上げていくのか、向上していくのかという課題がまず1つあります。そのための物品調達に障害者就労施設から優先的に物品の調達を図っていこうということがあります。しかし、答弁にございましたように、町内に2つある障害者就労施設には、物品調達に必要な商品がない、そういうことで現在では不可能である、そういう答弁でございました。

しかし、今後の可能性として、ほかの自治体においては、印刷業務等の受注をしている事例もあるということでしたが、この新しい事業を展開していくためには、当然やはり資金と人材が必要であります。人材という観点からいうと、役場の職員の方によるそういうアドバイス、的確なアドバイス、専門的な知識というものの導入といたしますか、そういうことが考えられますけれども、やはり工賃を上げていくためには、新しい事業展開をしていくことは不可欠でございます。

調べると、国、県が行う支援として、工賃倍増計画があるものがあります。しかし、この実態について我々はよくわかりませんし、どういうふうに進められているのか、これが国や、国から県におりてきて、各自治体にどのようにその通達が行われて、その計画書を出しているのか、そのことについて少しわかる範囲で結構ですので、教えていただければと思います。

それと、2点目の質問といたしますか、2点目の課題でございますが、これは法定障害者雇用率を満たしている事業所を優先的に配慮していくというものであります、

これについては実現に向けて早急に取り組みたいと、このような前向きな答弁と捉えさせていただきます。ぜひそのように取り組んでいただきたいと強く要望するところでもあります。

今の障害者の方が抱えている問題は、日本にとって大変な重要な課題である、このように認識します。3障害を初め、発達障害者、難病を抱える人を含めると、ほぼ1,000万人の人が働くことに困難な状況に置かれております。障害者全体の数からいいますと744万人とも言われております。その中でも一般企業に雇用されている人もあります。また、就労継続支援A型の事業所で働く人、また府中にあるようなB型事業所で働く人では、工賃といわれる賃金に大きな差があるというのが現状であります。広島県における就労継続支援B型事業所の平均月額工賃はどれぐらいになっているのでしょうか。また、わかれば、なないろ作業所、ウインドで働かれている方の月額工賃はどれほどの賃金になっているのでしょうか。その点についてちょっとお伺いをいたします。

以上です。

○議長（中村 勤君） 答弁。

福祉保健部長。

○福祉保健部長（末釜由紀夫君） まず、工賃向上計画というところなのですが、これは広島県が県内の作業所に対して工賃の実態を報告させるとともに、その工賃を引き上げていくためにどういう対策をそれぞれの作業所で行っていますかというふうな調査をしておられます。広島県としては、その工賃向上を目指している作業所に対して、求めがあればアドバイスを行うというような取り組みで、広島県として工賃向上の取り組みを行っておられます。府中町のほうにはその取り組みを求められていないというふうに認識しております。

それから、工賃の実態ということでございますが、広島県内の平均はたしか月額で1万5,000円ぐらいが平均であったというふうに、ちょっとぼんやりとですが、記憶しております。それを倍増を目指しておるとというのが県の計画でございますが、実態はちょっと随分差があるんじゃないかなと思っております。

まず、なないろ作業所では、1日当たり400円を支給できるような体制になっていたと思います。1日当たり400円ですから、20日通所して8,000円、県内平均の半分ということですよ。

それから、ウインド埃宮さんについては、従事していただく仕事の中身によって単価に差をつけておられるというふうに聞いております。200円とか300円という単価であったと思います。それから、ただウインドさんについては、一定の通所日数を超えた方には、精勤賞というふうな加算をするであるとか、いろいろと加算措置を設けておられて、なないろ作業所とほぼ同等レベル、1万円弱の金額になっておられるんじゃないかというふうに記憶しております。

就労Bという障害福祉サービスが主に工賃を生むものなのですが、特になないろ作業所では就労Bだけではなく、生活介護などの相当重い障害の程度の方についてもこういう作業に従事をしていただいておりますので、工賃がなかなか上がらない。

実は工賃を上げるためには、非常に簡単な方法があるんです。障害の程度の低い人を集めれば、作業効率は格段に上がります。ただ、そうしたのであれば、障害福祉サービスの現場が本当に社会に求められる現場になるのかどうか、障害の重い方が行く場所がなくなってしまうのでは本末転倒ということになるかと思っておりますので、一時なりとも現場におりました私としては、工賃、工賃という思いが余りにも先立ちますと、障害福祉サービスの本来のあり方というものを崩してしまうのではないかとこのところまで危惧しておるところです。

以上です。

○議長（中村 勤君） 3回目の質問。

2番中井議員。

○2番（中井元信君） ありがとうございます。なかなか障害者の方にとって仕事をしていくってということは、さまざまな段階の障害の方もいらっしゃるわけで、先ほどそういういろんな苦労があるのだということをお聞きしました。ただ、やはりこの制度の本意といいますか、重要な点というのは、基本的にいかにして収入を上げていくかということもありますと同時に、いかにして障害を持たれた方が自己実現を可能にしていくのかと、そういうことだと思うんですね。ただ、ただお金さえ入ればいいということでもない、そういうことでもあろうと思います。ただ、やはりそこには一定の収入を得ることで生涯にわたって安心した生活ができる、そのことが可能な社会であるべきだと、このように思うわけです。

やはり先ほどはちょっと府中町の場合に、毎年度工賃向上計画を作成されて見直しを行い、計画、実行、評価、改善というP、D、C、Aというこういうプログラムを

つくって、その工賃向上の推進に努めていただきたいというその工賃向上計画というものがあるということで、ちょっと質問をさせていただいたんですが、府中町もちゃんとそういったことで報告が入ってるということで、これは広島県のホームページ、広島県工賃向上に向けた取り組みの策定についてというそのホームページの中に書かれておりましたけれども、各事業所の代表者等と協議して、工賃向上の具体的な方策を検討する、経営力等の強化を図るため、町職員を法人に派遣、出向する等、結構さまざまな形で提案をし、またそのために働いていくというようなことが書かれております。役務としては、除草作業等契約を検討するというふうにも書かれております。また、地域企業や商工会議所への販売等の協力依頼文書を発出する等、やはりここでは具体的な提案というものがされております。やはりこうした提案もこういうことも必要であろうかと思っております。

やはり障害を持たれた方がその町、その地域で生涯安心をして暮らしていくためのそうした一つの大きなシステムをつくっていかなきゃいけないということは、行政に与えられた一つの使命ではないかと思えます。福祉の町を標榜する町長でございます。本当にいろんな障害を持たれた方が府中町にはたくさん住んでおられるわけでありまして。そうした方々が本当に住みよい町だと、暮らしやすい町だ、そう感じていただけるようなまちづくりを目指して、これからも一層の努力をしていただきたいと思えます。町長、もし何か障害者自立支援というか、そういう形の中で自分はこう思ってるという、そういう思いがございましたら、何か一言希望につながるような町長の御発言を期待しております。よろしく申し上げます。

○議長（中村 勤君） 町長も何かありますか。あります。

町長。

○町長（和多利義之君） せっかくの御指名の質問でありますので、何らかお答えをせんにゃあいかなだろうという責任感で立たせていただいたというところではありますが、先ほど話を聞いております、なかなか難しい問題というふうに受けとめさせていただいたということでございます。もちろん、より暮らしやすいということの中で、障害者の立場も十分わかりますので、福祉の郷、なないろ作業所の設置を計画をして、10年越しで完成をさせたと、これもまさに障害者、さらに親御さんの立場を考えると、もうぜひともやりたいという決意で完成をさせたとということでございます。

特に、私も余り名指して言わんほうがいいかなという気もするんですが、ある作業

所に行きますと、実際には賃金が安い話が今あったとおりですが、実際には本当に仕事ができるという方々じゃあ私はないと思うんです。せいぜい玉子を売ったり、空き缶を集めたりしてそれを潰す簡素な作業、それも常時あるわけじゃない。私も個人的には新聞等は全部有価ごみに出さない、全部その作業所に持って帰ってもらう、アルミ缶もそうなんです。そういうように玉子も買いよるんです。そういう個人的には何とかしていききたいという気持ちのあれは、大したことはありません、何ぼにもなりやあしません、そういう思いの中で、やっぱり少しでも支えていかなければいけないなと、こういう気持ちでございまして、賃金を世間並みにいうのはなかなか法律ができたといいますが、至難のわざだ、という思いをしておる。やっぱり特にこの町内のそうした施設は、行政が買うたげるとか、先ほど来話もあるように、ないんですから、そうした心遣いをそれぞれ輪を広げていく、こういうことが一番いいのかなという気持ちは常々持つておる。企業なんかで障害者を法定のものを雇用しとると、確かにおっしゃるように、印刷とか、そういうような看板とか、名刺とか、こういうのは私はあると思うんです。あると思いますから、先ほど努力をしていくということございまして、そのように私としてもしていききたいというふうに思っておるということございまして。

それと同時に、これは私的な話でございしますが、広家連というのが龍仙寺の前へできました。あれも熱心な方がおられまして、情報を提供して、あそこに坂のほうから移ってきていただいたということございまして、やっぱりうちの家内なんかは、あそこへちょこちょこ寄っちゃあパンをかうて帰る。コーヒーも一緒に行って飲むんじゃそうです。私もめったに行かんが、ちょこちょこコーヒーぐらいのあれは、ただ問題は、私が行くと、ただにしたげよというてこう言うんです。これじゃあ心遣いが何にもならんいう気がするんじやが、そういうようなことも非常に親切にしてくださるんですね。本当に金も取ってもらいたいという気持ちを日ごろ持つとるんですが、まだ今までちょこちょこ行っちゃあありませんが、無料で飲ませてもらおうとるということございまして、ひとつまた機会があつたらいろいろまた指導もしていかにやあいけんなどという気持ちも持つておるということ、やっぱり私が今感じるのは、一言でまとめますが、むしろ町内のそういう障害者施設は心で支えていくということ以外にないかなという気が私はするんです。そういうことでこれからも、またそれ以外にまた協力できると、法律に基づいてできることがあれば、私も大いに検討していくようにし

ていかなければいけないと、こういう気持ちを持っておるんだということで、一言気持ちを述べてお答えにかえさせていただきたいと、このように思います。

以上です。

○議長（中村 勤君） 以上で第6項、障害者優先調達推進法の施行に当たりについて、2番中井議員の質問を終わります。

以上で厚生関係の質問を全部を終わります。

したがいまして、日程第2、一般質問を終わります。

~~~~~○~~~~~

○議長（中村 勤君） 日程第3、議員提出第2号議案、府中町議会の議員の議員報酬の額の特例に関する条例の制定についてを議題に供します。

提出者の説明を求めます。

4番益田議員。

○4番（益田芳子君） 議員提出第2号議案、平成25年6月21日。

府中町議会議長中村勤様。

提出者、益田芳子、以上15名。

府中町議会の議員の議員報酬の額の特例に関する条例の制定について。

このことについて、府中町議会議員規則第12条の規定により提出をいたします。

内容は、国の財政状況及び東日本大震災に対処する必要性にかんがみ、一層の歳出削減が不可欠であることから、国家公務員の人件費の削減により、地方自治体の公務員についても同様に、本年7月から来年3月までの9カ月間について給与削減要請があり、削減状況により自治体に交付する地方交付税の削減に踏み切るということであり、先日第20号議案を可決したところでもあります。

我々議員としても、職員を初め町長、副町長、教育長の常勤特別職の削減状況、給与改定状況を考慮すれば、みずからをもって議員報酬を削減すべきの判断から提案するものでございます。

削減額は、職員同様、ことし7月から来年3月までの9カ月間の報酬月額を5%としています。

以上でございます。よろしくお願いいたします。

○議長（中村 勤君） 以上で提案説明を終わります。

この案件はただいまの出席者全員が提出者でございます。

お諮りします。

日程第3、議員提出第2号議案、府中町議会の議員の議員報酬の額の特例に関する条例の制定について、討論を省略し、原案のとおり決したいと思いますが、御異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長(中村 勤君) 御異議なしと認めます。よって、日程第3、議員提出第2号議案、府中町議会の議員の議員報酬の額の特例に関する条例の制定については、原案のとおり可決決定いたしました。

~~~~~○~~~~~

○議長(中村 勤君) 以上で今定例会に付議された案件の審議は全て終了いたしました。

ここで町長が御挨拶をと申し出ておられますので、許可いたします。

町長。

○町長(和多利義之君) それでは、6月定例議会閉会に当たりまして、一言お礼を申させていただきますと、このように思います。

21日から歴日で5日間、きょうまで日程で会議を進めていただきまして、この間議題として20題を提起をいたしました。それぞれ慎重審議の中でお認めを頂戴いたしました。改めてお礼をさせていただきますと、このように思います。

また、昨日、きょうは12問にわたって一般質問をいただいて、たくさんの御意見も頂戴をいたしました。これからの中はどう生かしていくか、大いに予算執行とともに検討していきたいと、このように思っておるということでございます。

特に、先ほどは議員報酬の減額ということで、私も心から賛同しとるわけじゃありませんが、御協力をいただいたと、本当に身の引き締まるような思いがしておるということでございます。特に、この件につきましては、災害とか財政事情ということでございますが、今までにも町村会でも反対をしてきたということでございますが、また首相が来年はわからんと、こういうことをちょっと口にしたということでございまして、今後そういうことがないように、団体を通じて強力に意見を申させていただきますと、また議会のほうからもそういう意見をいただいておりますので、そのように努力をしていきたいと、このように思っておるということでございます。

最後にいたしますが、まだもうしばらく梅雨の期間、空梅雨といいますが、若干雨

もこれからは降るということですが、じめじめした気候、さらにそれが済みますと猛暑へということになろうかと思いますが、くれぐれも健康には留意をされて、ともどもに住民の負託のために応えるべく努力をしていけば、こういうことを申し上げまして一言お礼にかえさせていただきたいと、このように思います。ありがとうございました。

○議長（中村 勤君） これをもちまして平成25年第2回府中町議会定例会を閉会いたします。御苦労さまでございました。

（閉会 午前10時20分）